

令和5年度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

6 う 監 第 1 9 号
令和6年8月26日

うきは市長 権藤 英樹 様

うきは市監査委員 石井 好貴
うきは市監査委員 樋口 隆三

**令和5年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和5年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	28
まとめ	30
うきは市財政健全化審査意見書	33
うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書	35

(注) 審査資料符号の用法は原則として次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」: 算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」: 該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」: 該当数値がないもの。
- ⑦ 「△」: 減少した金額、率については△で示している。

令和5年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 令和5年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和5年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 令和5年度 うきは市財産に関する調書
- 令和5年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月10日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき計数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

令和5年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比 3.7 ポイント増の 24,617,535 千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ△49,879 千円 (△0.2%) 減少し 22,797,557 千円である。
歳出決算額は、前年度と比べ 77,230 千円 (0.4%) 増加し 21,977,660 千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比 3.6 ポイント減少し 92.6%、収入未済額（調定額から収入済額と不納欠損額を除く）は、前年度と比べ 11,175 千円増加して 236,345 千円で、調定額に対する収入未済率は、前年度と変わらず 1.0%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比 2.9 ポイント減少し 89.3%、不用額は、前年度と比べ△27,210 千円減少し 1,391,829 千円で、不用額率は、5.7%と 0.3 ポイント減少している。

○ 決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合 計	24,617,535	22,797,557	92.6	21,977,660	89.3
一 般 会 計	20,025,631	18,277,319	91.3	17,474,684	87.3
特 別 会 計	4,591,904	4,520,238	98.4	4,502,976	98.1

○ 不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	不用額率
合 計	1,391,829	1,419,039	△ 27,210	△ 1.9	5.7
一 般 会 計	1,302,900	1,188,915	113,985	9.6	6.5
特 別 会 計	88,929	230,124	△ 141,195	△ 61.4	1.9

*不用額(予算額から支出済額と翌年度繰越額を控除した額)

2 普通会計

① 決算収支 (数値については、決算の概要等より引用している)

(ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳入決算額	16,813,469	19,427,564	18,721,121	18,351,157	18,401,540
B 歳出決算額	16,425,475	18,613,203	17,693,579	17,538,049	17,595,322
C 歳入歳出差引額 (A-B)	387,994	814,361	1,027,542	813,108	806,218
D 翌年度へ繰越すべき財源	73,717	123,896	137,906	116,240	225,881
E 実質収支 (C-D)	314,277	690,465	889,636	696,868	580,337
F 前年度実質収支	175,387	314,277	690,465	889,636	696,868
G 単年度収支 (E-F)	138,890	376,188	199,171	△192,768	△116,531
H 財調基金積立金	164,332	203,012	268,227	101,693	826,131
I 市債繰上償還金	212,248	—	—	359,145	65,396
J 財調基金取り崩し額	980	10,689	—	13,831	—
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	514,490	568,511	467,398	254,239	774,996

(イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

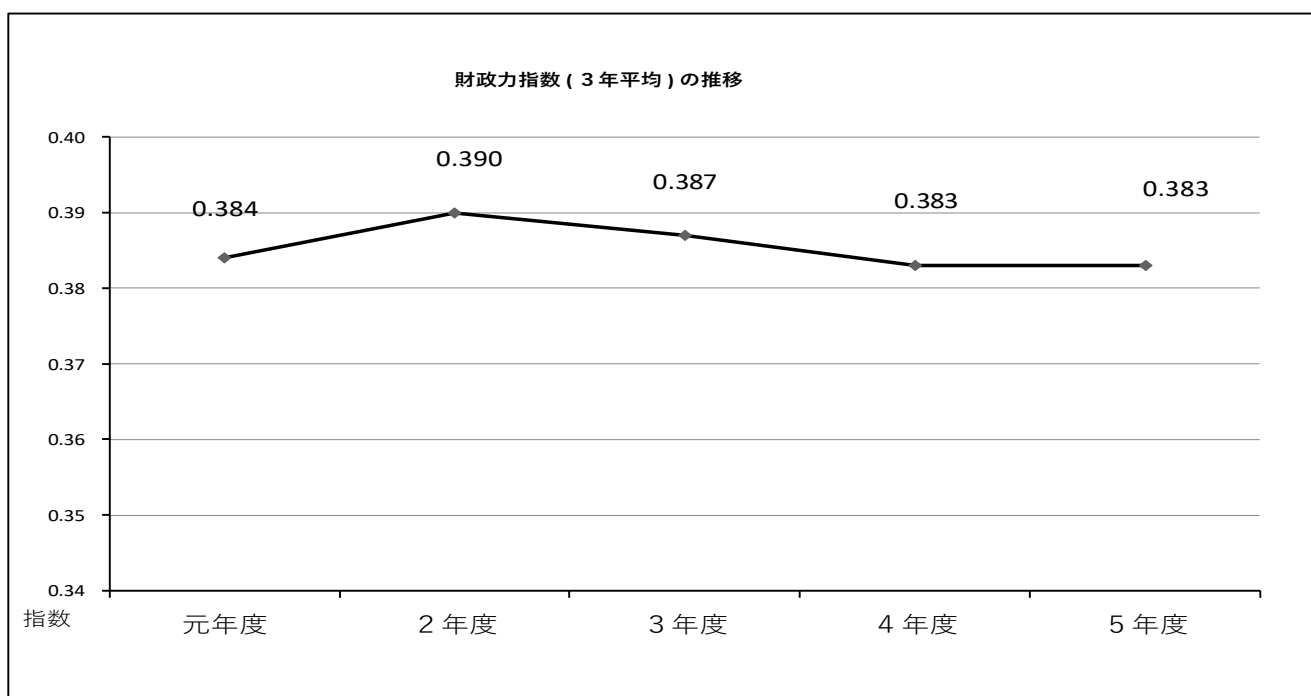
○ 財政力指数等の5年間推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数(3年平均)	0.384	0.390	0.387	0.383	0.383
経常収支比率	91.7	88.5	79.3	82.6	85.3
公債費比率	4.5	4.3	4.3	4.9	3.8
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	12,663,097	12,500,974	12,206,481	11,084,526	10,895,297
積立金現在高	11,450,682	11,960,126	12,977,519	13,452,294	14,061,043

○ 財政力指数(3年平均)の推移

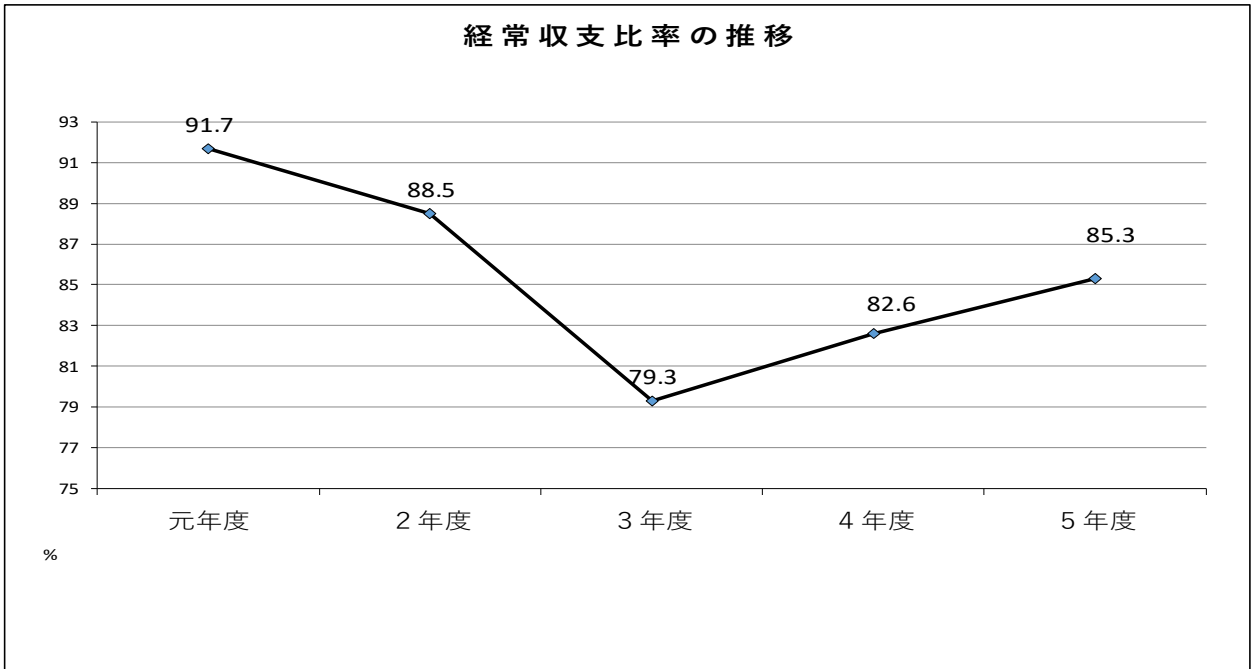
地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。令和5年度の3ヶ年平均の財政力指数は0.383と、令和4年度と変わらない。



○ 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを比率で示している。令和5年度は、前年度より2.7ポイント増加し85.3%である。

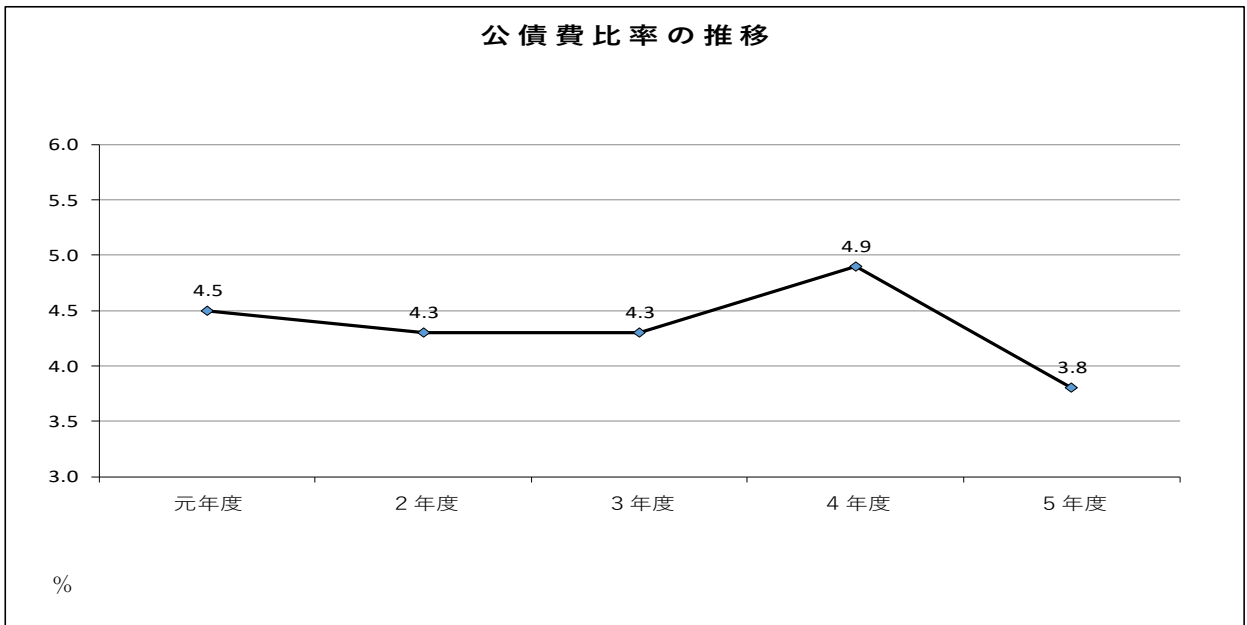
分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は、前年度比229,528千円増で、公債費は減少しているが、人件費、扶助費等は増加している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は△15,783千円減で、地方税、地方交付税等は増加しているが、地方消費税交付金、臨時財政対策債は減少している。比率上昇の主な要因には扶助費の増加と臨時財政対策債等の減少がある。



○公債費比率の推移

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和5年度の公債費比率は3.8%である。



○将来負担比率の推移

将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

令和5年度の将来負担比率はない。

(ウ) 普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	2,332,342	13.3	2,304,704	13.1	27,638	1.2
扶助費	3,637,426	20.7	3,374,141	19.2	263,285	7.8
公債費	1,494,866	8.5	1,850,758	10.6	△ 355,892	△ 19.2
義務的経費	7,464,634	42.5	7,529,603	42.9	△ 64,969	△ 0.9
普通建設事業費	1,283,184	7.3	1,296,393	7.4	△ 13,209	△ 1.0
災害復旧事業費	780,411	4.4	286,132	1.6	494,279	172.7
投資的経費	2,063,595	11.7	1,582,525	9.0	481,070	30.4
物件費	2,207,938	12.6	2,314,891	13.2	△ 106,953	△ 4.6
維持補修費	57,457	0.3	60,036	0.4	△ 2,579	△ 4.3
補助費等	2,893,624	16.4	2,941,540	16.8	△ 47,916	△ 1.6
積立金	1,363,120	7.7	1,513,345	8.6	△ 150,225	△ 9.9
投資・出資金・貸付金	162,260	0.9	230,000	1.3	△ 67,740	△ 29.5
繰出金	1,382,694	7.9	1,366,109	7.8	16,585	1.2
その他の経費	8,067,093	45.8	8,425,921	48.1	△ 358,828	△ 4.3
合 計	17,595,322	100.0	17,538,049	100.0	57,273	0.3

(エ) 普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	236,415	90,069	81,600	17,558	47,188
単独事業費	935,470	139,346	586,723	88,104	121,297
その他	111,299	0	90,200	13,960	7,139
合 計	1,283,184	229,415	758,523	119,622	175,624

○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	217,479	129,370	31,976	8,871	47,262
単独事業費	562,932	26,290	386,994	18,116	131,532
合 計	780,411	155,660	418,970	26,987	178,794

○ 主な投資的事業（25,000千円以上）

（単位：千円）

事業名	金額
庁舎管理費	39,309
環境衛生費	31,736
塵芥処理費	57,952
果樹園芸振興費	94,638
農村環境整備事業	29,916
県営土地改良事業	120,602
森林総合整備事業	28,655
荒廃森林再生事業	52,748
道路維持補修費	68,169
一般道路新設改良事業	98,935
辺地道路整備事業	34,331
橋りょう維持補修費	91,066
河川改良費	39,574
消防団関係費	42,651
防災行政無線関係費	115,500
小学校営繕費	47,878
伝統的建造物保存対策事業	34,191
街なみ環境整備事業	43,551
総合体育館管理運営費	61,748
現年発生農地災害復旧事業	63,985
現年発生農業用施設災害復旧事業	87,149
現年発生公共土木施設災害復旧事業	421,729
令和2年発生公共土木施設災害復旧事業	101,965

3 決算の総括

令和5年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、前年度から歳入は減少、歳出は増加し、歳入から歳出を差し引いた形式収支は819,897千円と、前年度に比べて△127,109千円（△13.4%）減少している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

（単位：千円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	24,617,535	23,741,767	875,768	3.7
歳入決算額(A)	22,797,557	22,847,436	△49,879	△0.2
歳出決算額(B)	21,977,660	21,900,430	77,230	0.4
差引残額(A)-(B)	819,897	947,006	△127,109	△13.4

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C) D	執行率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	20,025,631	18,277,319	17,474,684	802,635	91.3	87.3
国民健康保険 事業特別会計	3,919,185	3,881,649	3,869,984	11,665	99.0	98.7
後期高齢者医療 事業特別会計	520,643	514,368	512,354	2,014	98.8	98.4
自動車学校 特別会計	152,076	124,221	120,638	3,583	81.7	79.3
特別会計の合計	4,591,904	4,520,238	4,502,976	17,262	98.4	98.1
総 合 計	24,617,535	22,797,557	21,977,660	819,897	92.6	89.3

総合計には、一般会計と特別会計等相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計等間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を除く 決算の差引額 (A-B)
一般会計	18,277,319	0	18,277,319	17,474,684	1,259,161	16,215,523	2,061,796
国民健康保険 事業特別会計	3,881,649	289,341	3,592,308	3,869,984	0	3,869,984	△ 277,676
後期高齢者医療 事業特別会計	514,368	152,947	361,421	512,354	0	512,354	△ 150,933
自動車学校 特別会計	124,221	0	124,221	120,638	0	120,638	3,583
簡易水道事業会計 (企業会計)		59,000	△ 59,000				△ 59,000
下水道事業会計 (企業会計)		757,873	△ 757,873				△ 757,873
特別会計等の合計	4,520,238	1,259,161	3,261,077	4,502,976	0	4,502,976	△ 1,241,899
総 合 計	22,797,557	1,259,161	21,538,396	21,977,660	1,259,161	20,718,499	819,897

※企業会計については決算額を省略している。

一般会計及び特別会計等の歳入純計決算額は 21,538,396 千円、歳出純計決算額は 20,718,499 千円で、歳入歳出差引額が 819,897 千円となっている。

なお、特別会計等の歳入歳出差引額は△1,241,899 千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2会計における一般会計からの繰入金は繰入総額の 35.1%を占める。

また、令和2年度より公営企業会計に移行した簡易水道事業・下水道事業の2事業会計への一般会計からの繰入金は繰入総額の 64.9%を占めており、企業会計として収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図っていただきたい。

これらは市民にとって必要不可欠な事業であるが、厳しい財政状況に鑑み一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況 (数値については、決算の概要等より引用している) (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	20,025,631	18,994,188	1,031,443	5.4
歳入 A	18,277,319	18,191,513	85,806	0.5
歳出 B	17,474,684	17,382,975	91,709	0.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	802,635	808,538	△ 5,903	△ 0.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	225,881	116,240	109,641	94.3
実質収支 (C-D) E	576,754	692,298	△ 115,544	△ 16.7
単年度収支 (E-前年度実質収支)	△ 115,544	△ 184,786	69,242	△ 37.5

② 一般会計の歳入決算状況

(ア) 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、32.9% : 67.1%となっている。自主財源の歳入決算額は、前年度に比べ△327,264千円(△5.2%)減少している。

これは、前年度比で市税が11,592千円(0.4%)、分担金・負担金26,475千円(23.5%)、使用料・手数料2,787千円(2.0%)、財産収入12,285千円(7.7%)、寄附金35,957千円(8.0%)、諸収入43,704千円(10.6%)増加したものの、繰入金△269,825千円(△26.3%)、繰越金△190,239千円(△19.0%)が減少したことによるものである。

自主財源の比率が前年度に比べ2.0ポイント減少となっているが、これは、繰入金及び繰越金の減少によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算額は、前年度と比べ413,070千円(3.5%)増加している。これは、前年度比で国庫支出金は△482,491千円(△14.7%)と減少したが、県支出金235,399千円(20.3%)、市債573,243千円(82.4%)が増加したことが主な要因である。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	3,064,141	16.8	3,052,549	16.8	11,592	0.4
分担金・負担金	139,107	0.8	112,632	0.6	26,475	23.5
使用料・手数料	144,136	0.8	141,349	0.8	2,787	2.0
財産収入	171,746	0.9	159,461	0.9	12,285	7.7
寄附金	484,667	2.6	448,710	2.5	35,957	8.0
繰入金	754,371	4.1	1,024,196	5.6	△ 269,825	△ 26.3
繰越金	808,538	4.4	998,777	5.5	△ 190,239	△ 19.0
諸収入	454,372	2.5	410,668	2.2	43,704	10.6
自主財源	6,021,078	32.9	6,348,342	34.9	△ 327,264	△ 5.2
地方譲与税	183,978	1.0	182,288	1.0	1,690	0.9
利子割交付金	668	0.0	737	0.0	△ 69	△ 9.4
配当割交付金	13,833	0.1	11,844	0.1	1,989	16.8
株式等譲渡所得割交付金	17,165	0.1	9,799	0.1	7,366	75.2
法人事業税交付金	57,854	0.3	47,006	0.3	10,848	23.1
地方消費税交付金	654,343	3.6	658,825	3.6	△ 4,482	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	9,865	0.1	9,544	0.1	321	3.4
環境性能割交付金	28,675	0.2	23,660	0.1	5,015	21.2
地方特例交付金	26,740	0.1	25,577	0.1	1,163	4.5
普通交付税 A	5,020,332	27.5	5,014,334	27.5	5,998	0.1
特別交付税 B	777,082	4.3	719,487	4.0	57,595	8.0
地方交付税 (A+B)	5,797,414	31.8	5,733,821	31.5	63,593	1.1
交通安全対策特別交付金	3,585	0.0	4,100	0.0	△ 515	△ 12.6
国庫支出金	2,795,613	15.3	3,278,104	18.0	△ 482,491	△ 14.7
県支出金	1,397,573	7.6	1,162,174	6.4	235,399	20.3
市債	1,268,935	6.9	695,692	3.8	573,243	82.4
依存財源	12,256,241	67.1	11,843,171	65.1	413,070	3.5
合 計	18,277,319	100.0	18,191,513	100.0	85,806	0.5

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

令和5年度市税の収納率は、現年課税分で99.0%となっており、滞納繰越分を含めた収納率は97.0%である。

市税の決算額は、前年度比0.4%増の3,064,141千円で、歳入総額の16.8%を占めている。市税の不納欠損額は、前年度比△25.5%減の2,942千円であり、収入未済額は、前年度比11.1%増の93,080千円、いずれもその主な税目は市民税と固定資産税である。

市民税と固定資産税が市税収入全体に占める割合は、88.2%と高く、収入未済額減少に向けた取り組みの強化及び不納欠損の実施にあたっては、今後とも原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税目	調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	5年度	4年度	比較	5年度	4年度	比較	5年度	4年度	比較	5年度	4年度	比較
現年課税分	1,246,024	1,247,899	△ 1,875	1,230,484	1,232,381	△ 1,897	20	0	20	15,520	15,518	2
滞納繰越分	32,887	27,184	5,703	9,661	7,868	1,793	1,127	1,891	△ 764	22,099	17,425	4,674
市民税	1,278,911	1,275,083	3,828	1,240,145	1,240,249	△ 104	1,147	1,891	△ 744	37,619	32,943	4,676
現年課税分	1,468,649	1,459,491	9,158	1,455,831	1,446,393	9,438	20	34	△ 14	12,798	13,064	△ 266
滞納繰越分	45,699	41,067	4,632	6,999	7,041	△ 42	1,279	1,652	△ 373	37,421	32,374	5,047
固定資産税	1,514,348	1,500,558	13,790	1,462,830	1,453,434	9,396	1,299	1,686	△ 387	50,219	45,438	4,781
現年課税分	133,131	130,715	2,416	131,064	128,480	2,584	0	0	0	2,067	2,235	△ 168
滞納繰越分	5,407	4,881	526	1,736	1,308	428	496	371	125	3,175	3,202	△ 27
軽自動車税	138,538	135,596	2,942	132,800	129,788	3,012	496	371	125	5,242	5,437	△ 195
市たばこ税	222,569	224,432	△ 1,863	222,569	224,432	△ 1,863	0	0	0	0	0	0
現年課税分	5,797	4,646	1,151	5,797	4,646	1,151	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	5,797	4,646	1,151	5,797	4,646	1,151	0	0	0	0	0	0
合計	3,160,163	3,140,315	19,848	3,064,141	3,052,549	11,592	2,942	3,948	△ 1,006	93,080	83,818	9,262

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：%)

区分	収入済額の構成比		収納率		増減率		
	5年度	4年度	5年度	4年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	40.5	40.6	97.0	97.3	0.0	△ 39.3	14.2
固定資産税	47.7	47.6	96.6	96.9	0.6	△ 23.0	10.5
軽自動車税	4.3	4.3	95.9	95.7	2.3	33.7	△ 3.6
市たばこ税	7.3	7.4	100.0	100.0	△ 0.8	0.0	0.0
入湯税	0.2	0.1	100.0	100.0	24.8	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	97.0	97.2	0.4	△ 25.5	11.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科目	決算額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
地方揮発油譲与税	39,031	38,817	214	0.6
自動車重量譲与税	117,665	116,189	1,476	1.3
森林環境譲与税	27,282	27,282	0	0.0
合計	183,978	182,288	1,690	0.9

国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.0%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
利子割交付金	668	737	△ 69	△ 9.4

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の約0.01%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
配当割交付金	13,833	11,844	1,989	16.8

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
株式等譲渡所得割交付金	17,165	9,799	7,366	75.2

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
法人事業税交付金	57,854	47,006	10,848	23.1

県税として徴収された法人事業税の一部を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.3%を占めている。平成28年度税制改正において創設され令和2年度から交付された。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
地方消費税交付金	654,343	658,825	△ 4,482	△ 0.7

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の3.6%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
ゴルフ場利用税交付金	9,865	9,544	321	3.4

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
環境性能割交付金	28,675	23,660	5,015	21.2

県税として徴収された自動車税環境性能割を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.2%を占めている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
地方特例交付金	26,740	25,577	1,163	4.5
地方特例交付金	21,676	23,223	△ 1,547	△ 6.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	5,064	2,354	2,710	115.1

地方特例交付金は個人住民税における住宅借入金等特別控除に伴う減収を補填するものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は令和3年度から交付され、歳入総額の0.1%を占めている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

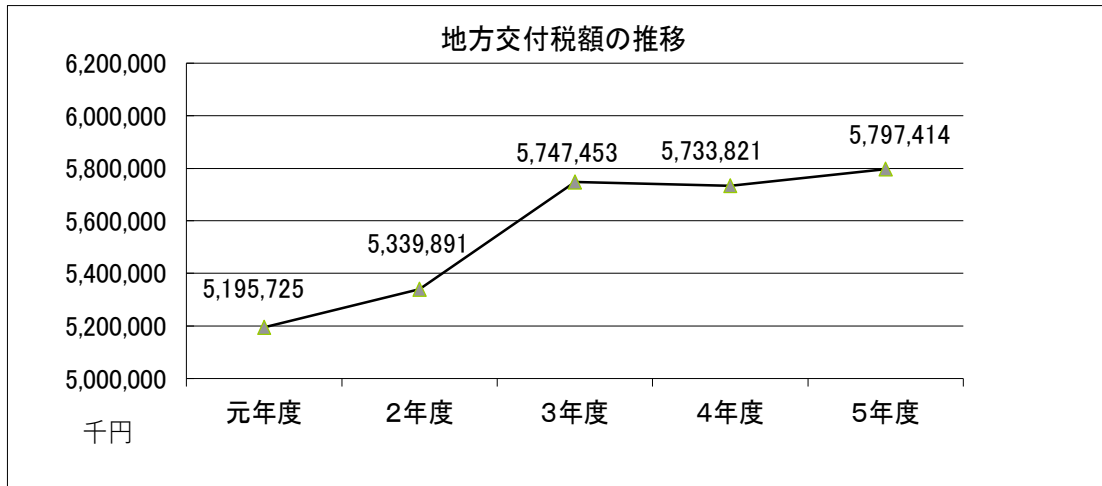
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
地方交付税	5,797,414	5,733,821	63,593	1.1
普通交付税	5,020,332	5,014,334	5,998	0.1
特別交付税	777,082	719,487	57,595	8.0

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の31.8%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方交付税	5,195,725	5,339,891	5,747,453	5,733,821	5,797,414
普通交付税	4,537,884	4,664,049	5,047,775	5,014,334	5,020,332
特別交付税	657,841	675,842	699,678	719,487	777,082



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科目	決算額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
交通安全対策特別交付金	3,585	4,100	△ 515	△ 12.6

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の約 0.02%を占めている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科目	決算額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
分担金	32,382	3,961	28,421	717.5
負担金	106,725	108,671	△ 1,946	△ 1.8
合計	139,107	112,632	26,475	23.5

歳入総額の 0.8%を占めている。

収入未済額については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

負担金名称	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	0	241
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	0	2,244
合計	0	2,485

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
使用料	100,882	95,944	4,938	5.1
手数料	43,254	45,405	△ 2,151	△ 4.7
合 計	144,136	141,349	2,787	2.0

歳入総額の0.8%を占めている。

収入未済額については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

使用料名称	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	11,616
専用水道使用料	0	2,395
合 計	0	14,011

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
国庫負担金	1,783,623	1,805,375	△ 21,752	△ 1.2
国庫補助金	997,555	1,458,073	△ 460,518	△ 31.6
国庫委託金	14,435	14,656	△ 221	△ 1.5
合 計	2,795,613	3,278,104	△ 482,491	△ 14.7

歳入総額の15.3%を占めており、前年度と比較して減少しているが、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金等の減少によるものである。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
県負担金	655,522	631,615	23,907	3.8
県補助金	687,164	466,165	220,999	47.4
県委託金	54,887	64,394	△ 9,507	△ 14.8
合 計	1,397,573	1,162,174	235,399	20.3

歳入総額の7.6%を占めており、県支出金には、農林水産業の農業費補助金や林業費補助金等の繰越しも含まれている。

県支出金の増加の主なものは、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金や活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等の増である。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
財産運用収入	133,331	126,070	7,261	5.8
財産売払収入	38,415	33,391	5,024	15.0
合 計	171,746	159,461	12,285	7.7

歳入総額の0.9%を占めており、増加の主なもの基金利子や土地建物売払収入の増である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
寄 附 金	484,667	448,710	35,957	8.0

歳入総額の2.6%を占めており、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」(ふるさと納税制度)によるものである。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
特別会計繰入金	0	0	0	0.0
基金繰入金	754,371	1,024,196	△ 269,825	△ 26.3
合 計	754,371	1,024,196	△ 269,825	△ 26.3

歳入総額の4.1%を占めており、減少となったのは主に減債基金繰入金等の減である。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
繰 越 金	808,538	998,777	△ 190,239	△ 19.0

歳入総額の4.4%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額116,240千円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
延滞金・加算金及び過料	1,012	805	207	25.7
市預金利子	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	552	700	△ 148	△ 21.1
受託事業収入	5,330	1,355	3,975	293.4
雑入	447,478	407,808	39,670	9.7
合 計	454,372	410,668	43,704	10.6

歳入総額の2.5%を占めている。貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入である。雑入増加の主なものは、久留米・うきは工業用地公共施設整備費負担金返還金等の増である。

雑入の収入未済額22,628千円は、生活保護費返還金によるものである。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

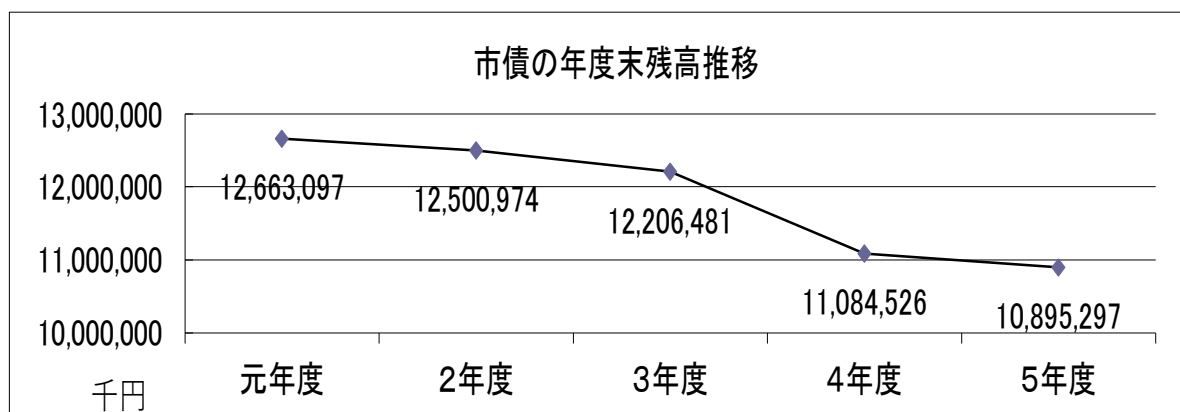
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
市 債	1,268,935	695,692	573,243	82.4

歳入総額の6.9%を占めている。増加の主な理由は、災害復旧債等の増による。

市債の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	12,663,097	12,500,974	12,206,481	11,084,526	10,895,297



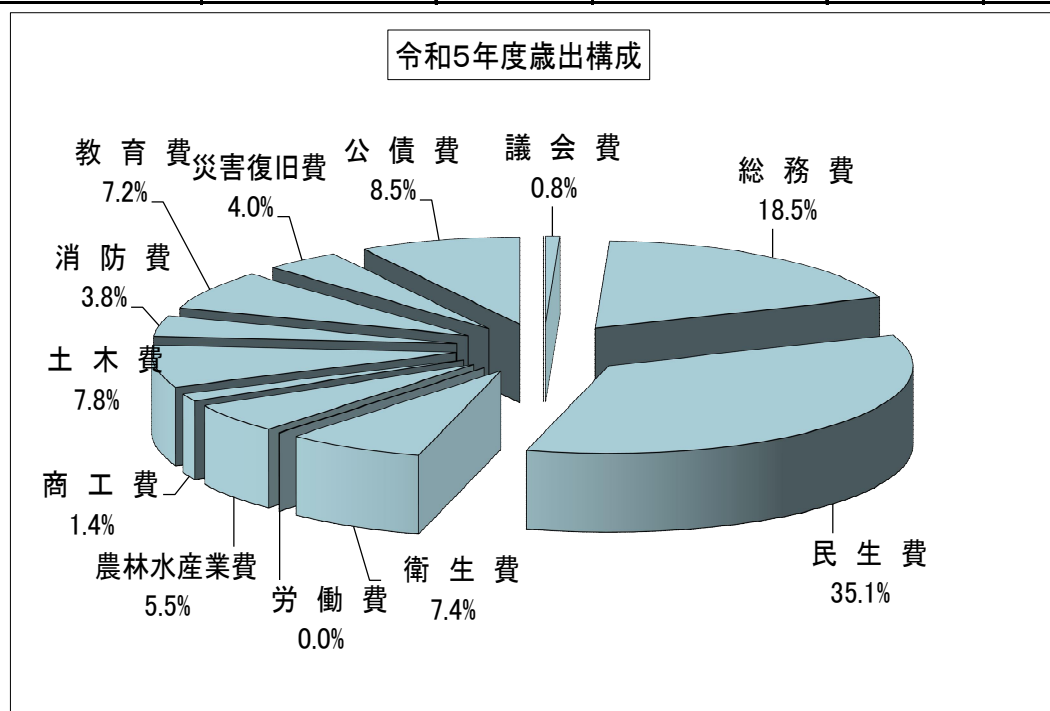
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	132,924	0.8	118,935	0.7	11.8
総 務 費	3,226,733	18.5	3,374,398	19.4	△ 4.4
民 生 費	6,135,995	35.1	5,913,879	34.0	3.8
衛 生 費	1,284,412	7.4	1,332,500	7.7	△ 3.6
労 働 費	6,383	0.0	7,867	0.0	△ 18.9
農林水産業費	952,748	5.5	733,601	4.2	29.9
商 工 費	250,151	1.4	339,088	2.0	△ 26.2
土 木 費	1,357,489	7.8	1,502,500	8.6	△ 9.7
消 防 費	661,595	3.8	486,183	2.8	36.1
教 育 費	1,265,415	7.2	1,448,382	8.3	△ 12.6
災害復旧費	705,973	4.0	274,884	1.6	156.8
公 債 費	1,494,866	8.5	1,850,758	10.7	△ 19.2
諸支出金	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	17,474,684	100.0	17,382,975	100.0	0.5



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	138,342	132,924	118,935	13,989	11.8	0	5,418	96.1

歳出総額の0.8%を占めており、前年度に比べ13,989千円(11.8%)増加している。主にペーパーレス会議システム導入等による増である。支出済額の主なものは、議員報酬57,120千円、議員期末手当18,612千円、議員共済会負担金17,646千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	3,207,250	2,945,708	3,036,681	△90,973	△3.0	23,078	238,464	91.8
徴税費	179,758	165,780	169,981	△4,201	△2.5	0	13,978	92.2
戸籍住民 基本台帳費	106,907	82,986	104,482	△21,496	△20.6	18,332	5,589	77.6
選挙費	17,874	16,018	49,535	△33,517	△67.7	0	1,856	89.6
統計調査費	3,066	2,531	507	2,024	399.2	0	535	82.6
監査委員費	14,964	13,710	13,212	498	3.8	0	1,254	91.6
合計	3,529,819	3,226,733	3,374,398	△147,665	△4.4	41,410	261,676	91.4

歳出総額の18.5%を占めており、前年度に比べて△147,665千円(△4.4%)減少している。これは主に総務管理費(財政調整基金費、電子計算処理費、新エネルギー対策費、地方創生推進費等)の減少によるものである。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費1,359,911千円、一般管理費498,918千円、企画費326,421千円、電子計算処理費227,324千円等である。

総務管理費では、238,464千円の不用額が生じている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	3,696,651	3,499,014	3,384,538	114,476	3.4	64,773	132,864	94.7
児童福祉費	1,974,230	1,809,763	1,815,643	△ 5,880	△ 0.3	6,832	157,635	91.7
生活保護等 対策費	878,172	807,683	713,438	94,245	13.2	0	70,489	92.0
災害救助費	23,318	19,535	260	19,275	7,413.5	0	3,783	83.8
合 計	6,572,371	6,135,995	5,913,879	222,116	3.8	71,605	364,771	93.4

歳出総額の35.1%を占めており、前年度に比べて222,116千円(3.8%)増加している。

増加の主なものとしては社会福祉費(社会福祉総務費、老人福祉費、障害者対策費、臨時給付金事業費等)、減少の主なものは児童福祉費(児童福祉総務費、一般保育所費等)である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者対策費1,092,282千円、老人福祉費668,144千円、介護保険対策費457,272千円、臨時給付金事業費360,452千円、国民健康保険事業費289,341千円、社会福祉総務費242,204千円である。児童福祉費では、児童措置費555,887千円、民間保育所費480,154千円、一般保育所費393,937千円、児童福祉総務費126,910千円である。生活保護等対策費では、扶助費709,081千円である。

社会福祉費では132,864千円、児童福祉費では157,635千円の不用額が生じている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	642,773	558,184	732,184	△ 174,000	△ 23.8	901	83,688	86.8
清 掃 費	750,448	726,228	600,316	125,912	21.0	0	24,220	96.8
合 計	1,393,221	1,284,412	1,332,500	△ 48,088	△ 3.6	901	107,908	92.2

歳出総額の7.4%を占めており、前年度比△48,088千円(△3.6%)減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費182,273千円、予防費186,015千円、健康増進対策費50,650千円、環境衛生費46,381千円、火葬場費32,181千円、簡易水道事業費59,000千円である。清掃費では、塵芥処理費627,473千円、し尿処理費94,245千円である。主な減少の理由は予防費(新型コロナウイルスワクチン接種事業費等)の減である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働諸費	9,051	6,383	7,867	△ 1,484	△ 18.9	0	2,668	70.5

歳出総額の約 0.04%を占めており、前年度に比べて△1,484 千円 (△18.9%) 減少している。減少した主な理由は、高校新卒マッチング事業費補助金等の減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農 業 費	862,898	683,021	528,422	154,599	29.3	0	179,877	79.2
林 業 費	318,642	269,727	205,179	64,548	31.5	3,487	45,428	84.6
合 計	1,181,540	952,748	733,601	219,147	29.9	3,487	225,305	80.6

歳出総額の 5.5%を占めており、前年度に比べて 219,147 千円 (29.9%) 増加している。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費 132,340 千円、園芸費 98,657 千円、農地費 175,566 千円、農地整備計画費 127,493 千円、耳納山麓開発費 37,365 千円である。林業費では、林業振興費 201,985 千円である。増加の主なものは、農業振興費、園芸費、山村地域振興費、林業振興費の各補助金等である。

農業費では、179,877 千円の不用額が生じている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商 工 費	304,539	250,151	339,088	△ 88,937	△ 26.2	28,900	25,488	82.1

歳出総額の 1.4%を占めており、前年度に比べて△88,937 千円 (△26.2%) 減少している。支出済額の内訳は、商工業振興費 83,960 千円、商工総務費 73,697 千円、観光費 59,460 千円、公園費 33,034 千円である。前年度に比べ減少した主なものには、観光費の工事請負費 (△22,406 千円)、負担金、補助及び交付金 (△33,920 千円) がある。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	166,887	149,051	161,336	△ 12,285	△ 7.6	0	17,836	89.3
道路橋りょう費	444,848	336,732	305,649	31,083	10.2	96,318	11,798	75.7
河川費	68,273	66,415	26,098	40,317	154.5	0	1,858	97.3
住宅費	58,241	47,418	127,106	△ 79,688	△ 62.7	0	10,823	81.4
下水道事業費	757,873	757,873	882,311	△ 124,438	△ 14.1	0	0	100.0
合 計	1,496,122	1,357,489	1,502,500	△ 145,011	△ 9.7	96,318	42,315	90.7

歳出総額の 7.8%を占めており、前年度に比べて△145,011 千円 (△9.7%) 減少している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 149,051 千円、道路橋りょう費では、道路維持費 95,803 千円、道路新設改良費 112,407 千円、橋りょう維持費 91,066 千円、辺地対策費 34,331 千円、河川費では、河川改良費 39,574 千円、住宅費では、住宅管理費 21,805 千円、公営住宅専用水道費 10,760 千円、下水道事業費では、公共下水道費 757,873 千円である。減少の主なものは住宅建設費及び公共下水道費の減である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	719,625	661,595	486,183	175,412	36.1	7,180	50,850	91.9

歳出総額の 3.8%を占めており、前年度に比べて 175,412 千円 (36.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、常備消防費の久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金 395,465 千円、非常備消防費 118,739 千円、災害対策費 139,800 千円である。

増加の主な要因は、防災行政無線再整備工事、消防自動車2台の更新等による。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	136,514	127,470	123,330	4,140	3.4	0	9,044	93.4
小学校費	489,560	410,316	590,048	△ 179,732	△ 30.5	38,742	40,502	83.8
中学校費	224,507	183,845	211,931	△ 28,086	△ 13.3	18,408	22,254	81.9
社会教育費	420,342	393,896	425,489	△ 31,593	△ 7.4	0	26,446	93.7
保健体育費	183,087	149,888	97,584	52,304	53.6	20,155	13,044	81.9
合 計	1,454,010	1,265,415	1,448,382	△ 182,967	△ 12.6	77,305	111,290	87.0

歳出総額の7.2%を占めており、前年度に比べ△182,967千円(△12.6%)減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費110,971千円である。小学校費では、学校管理費345,127千円、中学校費では、学校管理費121,958千円である。社会教育費では、社会教育総務費114,245千円、文化財保護費150,070千円、図書館費76,441千円である。保健体育費では、体育施設費138,224千円である。小学校費が前年度比△179,732千円(△30.5%)減少しているのは、主に工事請負費の減である(4年度は学校施設環境改善事業(繰越明許)を実施)。社会教育費が前年度に比べ△31,593千円(△7.4%)減少している主な理由は、図書館費は増加しているが、文化財保護費の伝統的建造物群保存地区補助金支出減と芸術文化振興費の工事請負費減等によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設災害復旧費	764,212	173,008	44,032	128,976	292.9	539,796	51,408	22.6
公共土木施設災害復旧費	932,382	526,960	230,852	296,108	128.3	381,145	24,277	56.5
文教施設災害復旧費	7,727	6,005	0	6,005	皆増	0	1,722	77.7
合 計	1,704,321	705,973	274,884	431,089	156.8	920,941	77,407	41.4

歳出総額の4.0%を占めており、前年度に比べて431,089千円(156.8%)増加している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、令和5年7月豪雨災害及び近年までの豪雨災害に係る復旧工事費である。文教施設災害復旧費は令和5年7月豪雨による古墳群や学校施設の災害復旧費である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,496,254	1,494,866	1,850,758	△ 355,892	△ 19.2	0	1,388	99.9

歳出総額の8.5%を占めており、前年度に比べて△355,892千円(△19.2%)減少して
る。

支出済額は、元金1,458,163千円及び利子36,703千円である。

第13款 予備費

当初予算額40,000千円を計上し、補正後の予算額は126,422千円計上されていた。
(予備費充用額は100,006千円)

○特別会計等への繰出金(出資金を含む)

(単位：千円・%)

特別会計等名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	289,341	288,385	956	0.3
後期高齢者医療事業	152,947	150,257	2,690	1.8
自動車学校	0	0	0	0.0
簡易水道事業(企業会計)	59,000	56,680	2,320	4.1
下水道事業(企業会計)	757,873	882,311	△ 124,438	△ 14.1
合 計	1,259,161	1,377,633	△ 118,472	△ 8.6

一般会計から特別会計等への繰出金(出資金を含む)は、各事業の予算科目に組み込ま
れている。

5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 3 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

(単位:千円)

特別会計区分	令和5年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			C-D	
国民健康保険事業	3,881,649	3,869,984	11,665	0	11,665	△ 119,726
後期高齢者医療事業	514,368	512,354	2,014	0	2,014	△ 493
自動車学校	124,221	120,638	3,583	0	3,583	△ 987
合 計	4,520,238	4,502,976	17,262	0	17,262	△ 121,206

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 3,881,649 千円、歳出総額 3,869,984 千円で、歳入歳出差引額は、11,665 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	698,548	18.0	793,997	19.9	△ 95,449	△ 12.0
使用料及び手数料	47	0.0	134	0.0	△ 87	△ 64.9
国庫支出金	344	0.0	92	0.0	252	273.9
県支出金	2,760,298	71.1	2,758,658	69.3	1,640	0.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	289,341	7.5	288,385	7.2	956	0.3
繰越金	131,391	3.4	141,152	3.6	△ 9,761	△ 6.9
諸収入	1,680	0.0	1,414	0.0	266	18.8
歳入合計	3,881,649	100.0	3,983,832	100.0	△ 102,183	△ 2.6

※国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A	
一般	現年度	医療分	510,721	488,654	315	0	22,382	95.6
		後期高齢分	143,578	137,523	88	0	6,143	95.7
		介護分	54,202	51,408	33	0	2,827	94.8
	滞納 繰越	医療分	69,001	14,940	48	6,316	47,793	21.6
		後期高齢分	18,614	4,050	13	1,773	12,804	21.7
		介護分	10,050	1,973	3	803	7,277	19.6
退職	現年度	医療分	0	0	0	0	0	—
		後期高齢分	0	0	0	0	0	—
		介護分	0	0	0	0	0	—
	滞納 繰越	医療分	165	0	0	165	0	0.0
		後期高齢分	46	0	0	46	0	0.0
		介護分	42	0	0	42	0	0.0
合 計		806,419	698,548	500	9,145	99,226	86.6	

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
総務費	42,575	1.1	39,420	1.0	3,155	8.0
保険給付費	2,732,465	70.6	2,677,861	69.5	54,604	2.0
国保事業費納付金	980,987	25.4	962,828	25.0	18,159	1.9
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	27,510	0.7	25,575	0.7	1,935	7.6
基金積立金	50,000	1.3	80,000	2.1	△ 30,000	△ 37.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	36,447	0.9	66,757	1.7	△ 30,310	△ 45.4
歳出合計	3,869,984	100.0	3,852,441	100.0	17,543	0.5

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 698,548 千円、収納率は 86.6%で前年度比 1.7ポイント減少し、収入未済額は、前年度より 0.3%増加し、99,226 千円である。支出は前年度比 0.5%増加している。

保険給付費は歳出全体の 70.6%を占めており、医療費の抑制は課題である。被保険者の健康管理の推進を図るため、日常的な健康対策の指導等や医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 514,368 千円、歳出総額 512,354 千円で、差引残額は 2,014 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	358,318	69.7	357,171	69.7	1,147	0.3
使用料及び手数料	10	0.0	42	0.0	△ 32	△ 76.2
繰入金	152,947	29.7	150,257	29.3	2,690	1.8
繰越金	2,507	0.5	2,012	0.4	495	24.6
諸収入	586	0.1	2,965	0.6	△ 2,379	△ 80.2
歳入合計	514,368	100.0	512,447	100.0	1,921	0.4

※後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-(B-C)- D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	235,581	236,198	617	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	122,834	121,230	188	0	1,792	98.5
	滞納繰越分	2,940	890	0	199	1,851	30.3
合 計		361,355	358,318	805	199	3,643	98.9

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
総務費	14,389	2.8	18,740	3.7	△ 4,351	△ 23.2
後期高齢者医療広域連合納付金	497,711	97.1	491,011	96.3	6,700	1.4
諸支出金	254	0.1	189	0.0	65	34.4
歳出合計	512,354	100.0	509,940	100.0	2,414	0.5

厚生労働省の後期高齢者医療事業状況報告（年報）によれば、令和4年度都道府県別一人当たり医療費は、福岡県は極めて高い水準である。後期高齢者は増加して、2025年問題もあり、これまで以上に医療費の増大が懸念される。今後、後期高齢者医療制度財政が安定的に維持されるのか、制度設計や医療費抑制についてどう取り組んでいくのか等を考える大きな節目となってきている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、昨年度と比較して1.4%増加している。保険料の収入済額は、358,318千円（収納率99.0%）である。一般会計からの繰入金が152,947千円、保険料の不納欠損額199千円、収入未済額は3,643千円である。保険料の未収額については徴収対策室と連携の上、早期の対応に努めていただきたい。

③ 自動車学校特別会計

歳入総額 124,221 千円、歳出総額 120,638 千円で、差引残額 3,583 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	98,862	79.6	99,492	62.3	△ 630	△ 0.6
財産収入	2,408	1.9	2,543	1.6	△ 135	△ 5.3
繰入金	0	0.0	13,831	8.7	△ 13,831	皆減
繰越金	4,570	3.7	28,765	18.0	△ 24,195	△ 84.1
諸収入	18,381	14.8	15,013	9.4	3,368	22.4
歳入合計	124,221	100.0	159,644	100.0	△ 35,423	△ 22.2

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
学校費	120,638	100.0	155,074	100.0	△ 34,436	△ 22.2

教習生の入校状況は、普通自動車 344 人、自動二輪車 89 人となっている。前年度と比べ普通自動車は 11 人増、自動二輪車 3 人減となっている。

教習料等の使用料及び手数料は 98,862 千円、前年度と比べ△630 千円減少している。

高校等への入校案内や広域的な教習生確保の努力を評価するとともに、今後とも人口減少等をふまえた経営安定を図られたい。

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単 位	令和5年度末	令和4年度末	増 減
土 地	m ²	7,048,925	7,091,436	△ 42,511
うち山林	m ²	5,821,997	5,841,191	△ 19,194
建 物	m ²	160,795	161,950	△ 1,155
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	567,294	407,694	159,600
物品（車両等）	台	219	214	5
債 権	千円	5,386	3,201	2,185
基 金	千円	14,870,436	14,208,089	662,347

○ 基金の状況（運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末現在高	積立額	取崩し額	令和5年度末現在高
財政調整基金	5,572,140	819,324		6,391,464
減債基金	1,186,847	12,719	65,396	1,134,170
公共施設等整備基金	2,495,266	18,744	20,691	2,493,319
地域振興基金	969,534	17,326	10,955	975,905
ふるさと創生基金	358,894	1,030	7,717	352,207
地域福祉基金	561,250	6,086	4,500	562,836
ふるさと・水と土保全基金	26,108	386		26,494
振興基金	1,095,560	7,153	144,694	958,019
農業振興基金	28,957	420		29,377
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	33,895	1,728		35,623
図書購入基金	7,526			7,526
森林整備担い手対策基金	267,140	1,779	2,222	266,697
山村地域振興基金	54,354		27,834	26,520
森林環境譲与税基金	29,835	27,282	26,942	30,175
ふるさと・まごころ基金	443,446	442,334	443,418	442,362
一般会計合計	13,130,752	1,356,311	754,369	13,732,694
国民健康保険財政調整基金	350,410	50,000		400,410
自動車学校財政調整基金	321,542	6,807		328,349
特別会計合計	671,952	56,807	0	728,759

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は601,942千円増加、特別会計は56,807千円増加している。

○ 運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	令和5年度末 基金額
現金	93,385	3,598	0	0	0	96,983
有価証券	305,000	0	0	0	0	305,000
貸付金	0		0	0	0	0
土地 (㎡)	3,001.01				0.00	3,001.01
金額 (千円)	71,265				0	71,265
合 計	469,650	3,598	0	0	0	473,248

ア 土地開発基金の令和5年度末基金額は、現金・有価証券・貸付金 401,983 千円、土地 (3,001.01 ㎡) 71,265 千円で、総額は 473,248 千円である。

イ 運用額増 3,598 千円は基金利金によるものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 基金額	運用額	償還額	令和5年度 基金額
現金	7,000	-	-	7,000
未償還額	0	-	-	0
合 計	7,000	0	0	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の令和5年度末は 7,000 千円の残額である。年度中の貸付はなかった。

まとめ

令和5年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入22,797,557千円、歳出21,977,660千円となっており、前年度比歳入は△49,879千円（△0.2%）減少、歳出は77,230千円（0.4%）増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は819,897千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源225,881千円を差し引いた実質収支も594,016千円の黒字となっている。内訳は、一般会計576,754千円、特別会計17,262千円である。

一般会計の決算額は、歳入18,277,319千円に対し、歳出17,474,684千円で、形式収支は802,635千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△425,026千円の赤字となっている。（公営企業会計を除く）

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、32.9%：67.1%となり、自主財源の比率が前年度に比べ2.0ポイント減少している。

市税の収納率は、現年度分は99.0%、滞納繰越分を含めた全体では97.0%と高い数値を維持している。不納欠損額は、2,942千円で前年度に比べ△1,006千円（△25.5%）減少しており、収入未済額は93,080千円で前年度に比べ9,262千円（11.1%）増加している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分95.6%で前年度比△0.4ポイント減少し、滞納繰越分を含めた全体では86.6%で前年度比1.7ポイント減少している。収入未済額は99,226千円で前年度に比べ291千円（0.3%）増加し、不納欠損額は、9,145千円で前年度に比べ3,153千円（52.6%）増加している。

徴収対策室を中心として日々債権回収活動に努力され、これまでの徴収実績も一定の高い徴収率を維持できていることを評価すると同時に、市民の税への信頼性や税負担の公平性を図り、また自主財源の確保と健全な財政を保つため、より一層厳正な事務の執行に努められたい。市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料、雑入の収入未済については、債券管理業務の組織的な取組を強化して、長期化し高額となっている滞納案件についてその要因の分析を行い、収納未済額について縮減に努められたい。

次に一般会計の歳出決算では、前年度と比較して91,709千円（0.5%）の増加となっている。その主なものは、民生費222,116千円（3.8%）、農林水産業費219,147千円（29.9%）、消防費175,412千円（36.1%）、災害復旧費431,089千円（156.8%）等の増加によるものである。なお、前年度より減少した主なものには、総務費△147,665千円（△4.4%）、衛生費△48,088千円（△3.6%）、商工費△88,937千円（△26.2%）、土木費△145,011千円（△9.7%）、教育費△182,967千円（△12.6%）、公債費△355,892千円（△19.2%）等がある。

特別会計及び公営企業会計への一般会計からの繰入金（出資金を含む）が 1,259,161 千円あり、前年度と比較して△8.6%減少している。事業運営上から繰り入れが行われているが、令和 2 年度から公営企業会計に移行した簡易水道事業・下水道事業の 2 事業会計へも引き続き多額な繰り入れは行われており、将来負担を見込んだ安定的な財政運営が求められるため、歳入確保と歳出削減に取り組み、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、比率が低い程弾力性に富むと言われているが、本年度は 85.3%で前年度より 2.7ポイント増加し、昨年度に引き続き数値が上昇した。義務的経費は依然増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進むことがないように引き続き注視していく必要がある。財政基盤の強弱を示す財政力指数は、数値が 1 に近いほど財政力が強いとされているが、昨年度に引き続き 0.383 となっている。公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は 6.5%で前年度と比較して 0.1ポイント減少している。

以上が令和 5 年度決算審査の概要である。

決算における本市の財政状況は、数値や指標から判断するに概ね健全と考えられるが、これまでの新型コロナウイルス感染症対策が落ち着いてきたとはいえ、昨年度につづく原材料価格の高騰に伴う物価上昇対策、また度重なる災害復旧など市民生活の安全・安心を守るための行政需要は増すばかりである。このような状況の中、地域経済の疲弊や人口減少社会に伴う税収への影響や扶助費、医療費等の増大傾向による財政支出で、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが考えられる。市総合計画をはじめとする各事業の総合戦略や実施計画に基づいた施策や事業を着実に推進すると同時に、優先度に応じた事業の取捨選択、財源の効率的な配分など計画的な行財政運営に努めていただきたい。

第 2 次うきは市総合計画後期基本計画では、防災力強化、人口減少対策、経済対策、デジタル化、行財政改革、人材育成などが主軸として謳われているが、現在、計画期間（令和 3 年度から令和 7 年度）の後半部にきている。計画に示されている、日本の新しい未来社会の姿として国が提唱している「Society5.0 社会の実現」に向けての取り組みが行われると共に、計画のこれまでの遂行状況の検証などに努めていただき、一層の住民サービスの向上が図られるよう期待するものである。

